

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第73期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【縦覧に供する場所】

ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	73,331	85,854	95,619	108,131	110,611
経常利益 (百万円)	8,294	9,766	10,301	12,338	11,349
当期純利益 (百万円)	5,475	6,523	6,617	7,525	6,139
純資産額 (百万円)	48,094	62,720	69,955	69,417	67,117
総資産額 (百万円)	97,353	112,825	125,320	120,183	112,086
1株当たり純資産額 (円)	898.17	547.97	605.07	598.87	565.23
1株当たり当期純利益 (円)	101.79	58.62	57.62	65.10	52.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	92.96	55.11	56.22	63.95	52.07
自己資本比率 (%)	49.4	55.6	55.7	57.7	59.3
自己資本利益率 (%)	11.9	11.8	10.0	10.8	9.0
株価収益率 (倍)	12.8	22.0	23.4	19.2	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,716	7,646	9,358	12,610	7,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,468	9,261	7,526	3,981	8,996
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,915	506	1,504	5,660	1,373
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,416	6,657	7,108	9,709	6,051
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,103	2,265	3,017 〔846〕	3,964 〔500〕	4,617 〔513〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成18年3月期に平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	52,767	58,608	62,723	67,426	70,946
経常利益 (百万円)	5,471	7,059	7,541	9,100	10,392
当期純利益 (百万円)	3,525	4,461	4,664	5,490	5,379
資本金 (百万円)	3,288	5,409	5,743	5,860	6,398
発行済株式総数 (株)	53,725,034	114,595,243	115,712,240	116,107,795	117,907,528
純資産額 (百万円)	47,735	58,844	63,458	62,594	67,246
総資産額 (百万円)	81,971	90,470	95,202	91,586	92,157
1株当たり純資産額 (円)	891.55	514.14	549.60	540.37	566.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 (7.50)	15.00 (10.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	65.40	40.02	40.61	47.50	45.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.73	37.62	39.63	46.66	45.63
自己資本比率 (%)	58.2	65.0	66.7	68.3	72.3
自己資本利益率 (%)	7.6	8.4	7.6	8.7	8.3
株価収益率 (倍)	19.9	32.2	33.2	26.3	19.4
配当性向 (%)	26.8	25.0	27.1	25.3	28.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	906	956	1,015 〔16〕	1,111 〔14〕	1,229 〔20〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期に平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり中間配当額は分割前の株式に対するものであります。また、配当性向は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治32年2月	大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
昭和24年9月	ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
昭和31年10月	布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
昭和34年11月	大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年8月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和49年11月	株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
昭和50年8月	メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
昭和60年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年4月	「医薬品の安全性試験の実施に関する基準」に基づき研究棟を増設。
昭和61年7月	名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年7月	メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成3年4月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成7年4月	東京・名古屋・福岡の各営業所をそれぞれ東京支店・名古屋支店・福岡支店に改称。
平成8年9月	ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
平成8年12月	東京都港区に自社ビルを取得、東京支店を東京支社に改称。
平成9年8月	ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
平成10年3月	ロートUSA(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
平成10年5月	三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンター(中央物流センター・研究所・工場を含む総合事業所)を開設し、中央物流センターの操業を開始。
平成10年7月	ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
平成10年7月	メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
平成10年8月	上野テクノセンター内に製剤技術研究所を新設。
平成10年12月	上野テクノセンター内に上野工場を新設。
平成11年9月	上野工場で点眼剤の生産開始。
平成14年6月	本社内に新事務棟(中央棟)を新設。
平成15年1月	エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成15年4月	上野テクノセンター内に第2工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
平成16年12月	メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『OXY(オキシ)』事業の営業権を取得。
平成17年7月	森下仁丹株式会社との共同出資による販売会社、株式会社メディケアシステムズ(現・連結子会社)を設立。
平成18年5月	京都府相楽郡木津町(現木津川市、関西文化学術研究都市)に新研究所ロートリサーチビルディング京都を開設。
平成19年2月	目黒化工株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社5社で構成され、アイケア関連、スキンケア関連、内服関連、その他(体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨等)の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(アイケア関連)

目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品(コンタクトレンズ、コンタクトレンズ用ケア剤)等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社・中国、ロート・メンソレータム・ベトナム社

(販売)

メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾

(スキンケア関連)

メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・中国、ロート・メンソレータム・ベトナム社、目黒化工(株)、(株)アンズコーポレーション

(販売)

メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾

(内服関連)

胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社、エムジーファーマ(株)、目黒化工(株)

(販売)

メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、ロート・メンソレータム・ベトナム社、(株)メディケアシステムズ、(株)アンズコーポレーション

(その他)

体外検査薬(妊娠検査薬、排卵日検査薬など)、花粉関連品、義歯関連品(義歯洗浄剤、洗浄用容器など)、衛生雑貨(かぜ・花粉用マスクなど)等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

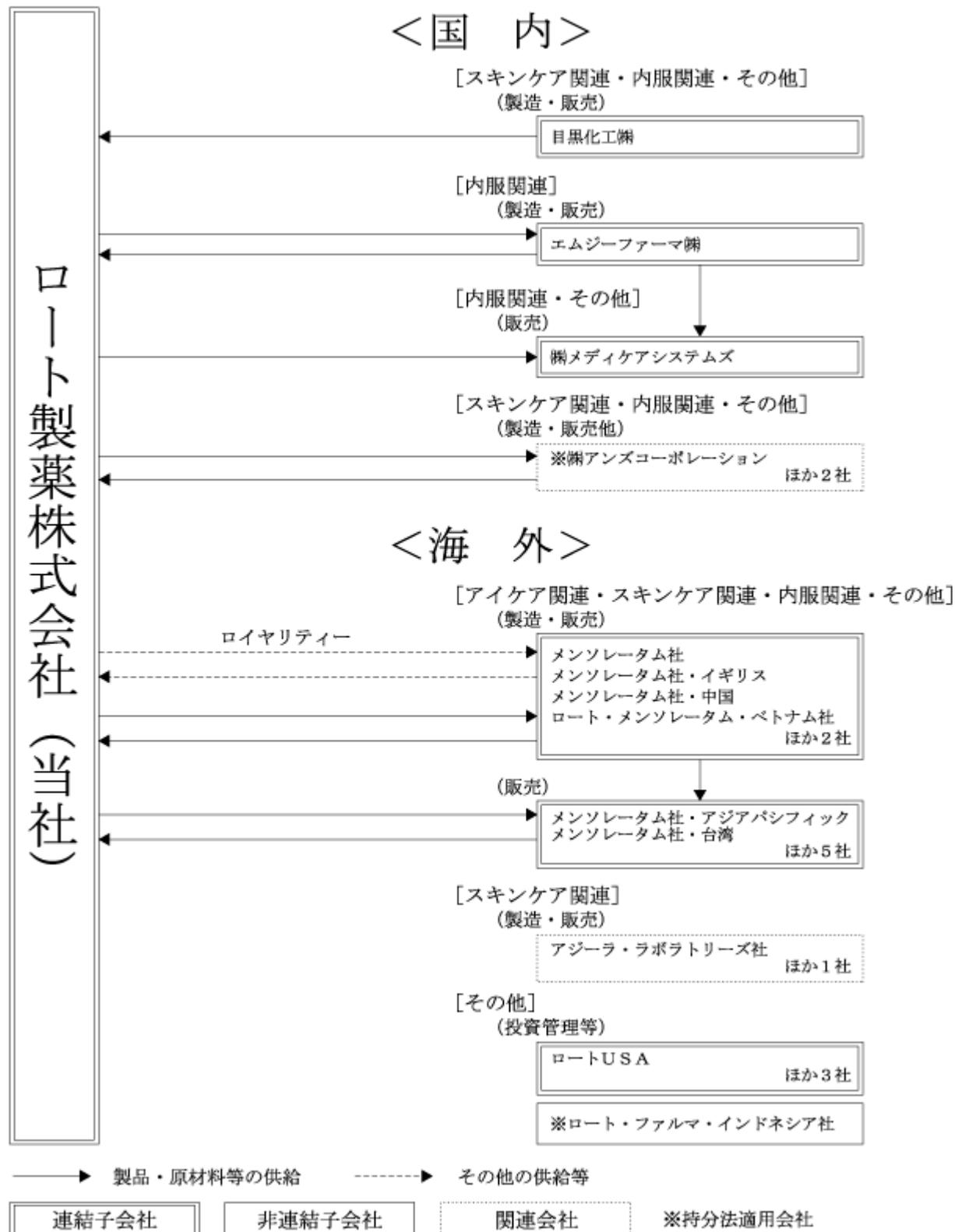
メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・中国、目黒化工(株)

(販売)

メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾、(株)メディケアシステムズ、(株)アンズコーポレーション

事業の系統図は次のとおりであります。

[アイケア関連・スキンケア関連]
[内服関連・その他]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 84,100	その他 (投資管理)	100.0	メンソレータム社等に対する投資 管理 役員の兼任1名
メンソレータム社 (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 62,000	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社が商標権使用料を支払 役員の兼任2名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社製品等 の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社、メン ソレータム社・中国の製品等の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・中国 (注)2	中国 広東省	千元 153,800	アイケア関連 スキンケア関連 その他	100.0 (100.0)	メンソレータム社・アジアパシフ ィックを通じて海外へ製品の販売 当社へ製品の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アイケア関連 スキンケア関連 その他	100.0 (100.0)	当社製品の販売
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注)2	ベトナム ビンズオン省	百万ベトナムドン 140,500	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0	当社が原材料を販売 当社へ製品等の販売 役員の兼任2名
(株)メディケアシステムズ (注)2	大阪市生野区	90	内服関連 その他	90.0	当社及びエムジーファーマ(株)製品 等の販売 役員の兼任2名
目黒化工(株)	東京都目黒区	40	スキンケア関連 内服関連 その他	100.0	当社製品の受託製造 当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任2名
その他11社					
(持分法適用関連会社) (株)アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	スキンケア関連 内服関連 その他	39.0	当社へ製品の販売 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アイケア関連	1,146 (60)
スキンケア関連	2,366 (99)
内服関連	334 (106)
その他	679 (248)
全社(共通)	92
合計	4,617 (513)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマーを含む臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部門等管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ653名増加しておりますが、これは主としてアジアにおける業容拡大及び中国での雇用形態変更の影響によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,229 (20)	36.4	9.2	6,808

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、職域特定社員、契約社員及び嘱員(496名)を含めて表示しております。
- 2 パートタイマーを含む臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、昭和24年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(平成21年3月末現在 組合員数789名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は原油をはじめとする原材料価格の高騰から物価が上昇し、後半は米国に端を発した金融危機が実態経済に波及するなど深刻な景気後退局面となりました。海外では、拡大基調であったアジア経済にも減速感が出てきており、欧米でも金融危機や実態経済の悪化により不透明感が一層増してきております。ヘルスケア関連業界におきましても、業種・業態を越えた競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野においても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めました。

売上高は、国内につきましては、「ロートV11」などの新製品や花粉関連品が好調に推移したことに加え、「肌研（ハダラボ）」シリーズや「50の恵」シリーズなどビューティ関連も順調でありました。また、メタボリック症候群の予防などに関心が高まる中「ロート防風通聖散錠」を中心に和漢箋シリーズが好調で増収に寄与いたしました。海外におきましては、円高進行による為替換算の影響を大きく受け、アジアは増収を確保したものの、北米、ヨーロッパは減収となりました。その結果、売上高は1,106億1千1百万円（前期比2.3%増）と16期連続増収を達成することができました。

利益面につきましては、当連結会計年度より新たな日本の会計ルールとして、在外子会社の会計処理の統一が求められることとなり、それに伴い在外子会社の持つのれん等の償却を15億5千7百万円実施したことに加え、投資有価証券評価損を17億4千8百万円計上したことが影響しました。その結果、営業利益116億3千8百万円（同10.7%減）、経常利益113億4千9百万円（同8.0%減）、当期純利益61億3千9百万円（同18.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（アイケア関連）

主力の目薬・洗眼薬は、有効成分を日本国内最多の11種配合した「ロートV11」やドライアイ対策「ロートドライエイドEX」など新製品に加え、ユニークなCMで話題となった中高年向けの目薬などが堅調に推移いたしました。さらに、花粉関連品の「アルガード」ブランドは「金と銀のアルガード」の発売もあり好調でありました。一方、コンタクトレンズ関連品は、競争が激化していることやハードコンタクトレンズ用ケア剤が苦戦したことにより、若干の減収となりました。

海外におきましては、円高の影響に加え、中国における在庫調整の影響もあり減収となりました。アイケア関連トータルでは、売上高は256億3千万円（前期比7.0%減）、営業利益は74億5千7百万円（同25.2%減）となりました。

（スキンケア関連）

国内においては、暖冬傾向が続く天候要因によりリップクリーム、ハンドクリームなどの保湿系商品が伸び悩んだものの、ビューティ関連の「肌研（ハダラボ）」シリーズや「50の恵」シリーズ、男性用化粧品「オキシー」シリーズなどが順調なことに加え、新ブランドの「ママはぐ」や膣カンジダ治療薬の「メンソレータムフレディCC膣錠」など新製品が増収に寄与いたしました。

海外におきましては、景況感が悪化する中、円高の影響もあり伸び悩んでおりますが、中国での「肌研（ハダラボ）」シリーズや男性用化粧品「オキシー」の新発売もあり、アジアでは順調に推移しております。その結果、スキンケア関連トータルでは、売上高は631億1千3百万円（同8.6%増）、営業利益は59億8千8百万円（同18.0%増）となりました。

（内服関連）

現代人が悩む症状に分かりやすく提示し応える漢方薬シリーズ「和漢箋」は、「ロート防風通聖散錠」（脂肪を分解・燃焼して、おなか周りの溜まった脂肪を落とす）をリード役に「ロート当帰飲子錠」（がまんできない、ガサガサな乾燥肌のかゆみに効く）、「ロート小青竜湯錠」（アレルギー反応などに働き、グズグズ鼻水、鼻炎に効く）、「ロート加味帰脾湯錠」（ストレスで蓄積した精神疲労などによる、憂うつや不安感を改善する）など厳選した計8処方のラインナップを揃え、約40億円の売上を達成いたしました。さらに、ストレスなどで起こる胃痛・胸やけに効く胃腸薬「パンシロンキュア」も増収に寄与いたしました。

また、目黒化工(株)の受託事業も堅調に推移しており、内服関連トータルでは、売上高は164億2千9百万円（同6.4%増）、営業利益は6億7千9百万円（同127.7%増）となりました。

(その他)

花粉関連品が順調であったものの、インフルエンザ検査キット「キャピリア」の取り扱いを中止した影響が大きいことに加え、競合激化の妊娠検査薬及び排卵日検査薬の「ドゥーテスト」ブランドが伸び悩んだこともあり、その他分野トータルでは売上高は54億3千7百万円（同22.3%減）、営業利益は1億8千1百万円（同7.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

暖冬傾向が続いたこともあり、リップクリームなど保湿系商品は伸び悩んだものの「肌研（ハダラボ）」や「50の恵」シリーズなどビューティ関連は順調でありました。また、スキンケア関連も「ロートV11」などの新製品や花粉関連品が好調に推移いたしました。また、メタボリック症候群の予防などに関心が高まる中「ロート防風通聖散錠」を中心に和漢箋シリーズも好調で増収に寄与し、外部顧客への売上高は789億3千6百万円（前期比6.1%増）となりました。収益面につきましては、売上高が好調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は102億9千2百万円（同10.8%増）となりました。

(北米)

リップクリームなど堅調に推移した商品はあったものの、大幅な円高による影響に加え、世界的な景気悪化による消費低迷もあり、外部顧客への売上高は80億5千5百万円（同14.2%減）となりました。収益面につきましては、当連結会計年度より新たな日本の会計ルールとして、在外子会社の会計処理の統一が求められることに伴い、在外子会社の持つのれん等の償却を15億5千7百万円実施したことにより大幅な減益となりました。結果、営業損失は10億1千5百万円（前連結会計年度の営業利益は4億4千1百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

北米同様大幅な円高による影響に加え、世界的な景気悪化によって東欧・ロシア向けの売上が伸び悩み、外部顧客への売上高は45億3千6百万円（同18.5%減）となりました。収益面につきましては、売上が低迷したこともあり、営業利益は3億8千3百万円（同40.4%減）となりました。

(アジア)

中国におきましては、目薬が在庫調整の影響により減収となったものの、リップクリームなど既存のスキンケア関連品が好調に推移したことに加え、新発売の「肌研（ハダラボ）」や「オキシー」ブランドが売上に寄与したことにより、外部顧客への売上高は179億3千4百万円（同3.2%増）となりました。収益面につきましては、在庫調整の影響に加え、新ブランド立ち上げのために販促費が増加したことにより、営業利益は19億7千5百万円（同17.8%減）となりました。

(その他)

大幅な円高による影響に加え、世界的な景気悪化による消費低迷もあり、外部顧客への売上高は11億4千8百万円（同16.1%減）となりました。収益面につきましては、売上が低迷したこともあり、営業利益は1億円（同26.3%減）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が減少したことや有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ36億5千7百万円減少し、60億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、73億6千4百万円と前連結会計年度に比べ52億4千5百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が92億4千4百万円（前期比25.3%減）と減少したことやたな卸資産の増加額が29億9千4百万円（同213.3%増）と大幅に増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、89億9千6百万円と前連結会計年度に比べ50億1千5百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が59億9千6百万円（前期比69.4%増）と増加したことや投資有価証券の売却による収入が1千9百万円（同98.7%減）と大幅に減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、13億7千3百万円と前連結会計年度に比べ42億8千6百万円減少しました。これは前連結会計年度に42億5千7百万円ありました短期借入金の純減少額が当連結会計年度においては2億8百万円の増加となったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	33,302	+2.0
スキンケア関連	69,011	+28.1
内服関連	12,314	+32.6
その他	2,669	14.9
合計	117,297	+18.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	1,087	16.5
スキンケア関連	8,643	+19.2
内服関連	2,729	2.1
その他	1,455	51.7
合計	13,916	3.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	25,630	7.0
スキンケア関連	63,113	+8.6
内服関連	16,429	+6.4
その他	5,437	22.3
合計	110,611	+2.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大木	21,399	19.8	24,550	22.2
(株)パルタックKS	6,875	6.4	14,076	12.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (株)パルタックKSは、平成21年4月1日に(株)Pal tacへ社名を変更しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化や人々の健康志向の高まりによってますます重要度を増してきていることに加え、薬事法改正に伴う販売制度改正等による規制緩和の流れで新たなビジネスチャンスも見込まれております。反面、業種業態を越えた企業の新規参入など競争環境は一層の激化が懸念されるところであります。

このような状況のもと、当社は医薬品の枠に留まることなく消費者がつねに望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス&ビューティ分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。そのためにも新製品の開発に加え、国内外において新たなブランドの取得やビジネスパートナーとの提携を推進することで、より一層の業容拡大を図ってまいります。

当社は、このような環境の大きな変化の中にあって、開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様のご支持をいただき市場競争力を高めるキーファクターと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティ分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

海外におきましては、成長市場である中国・ベトナム等のアジア地域での事業拡大を最重点課題として取組むとともに、北米やヨーロッパにおいても事業拡大に向けて積極的に展開してまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて鋭意努力をかさねてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本的方針

基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。そして、最終的には株主様の意思によるべきものと考え、IR活動等を通じて事業内容の適時開示に努めております。

また、当社は、永年蓄積した製品開発技術・企画力・製品生産技術や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、現在の安定した強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現しております。

当社は経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを兼ね備えた者が取締役役に就任して、当社の財務及び事業方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。従いまして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主共同の利益確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針実現のための取り組み

[1] 基本方針の実現に資する取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこびックリ誓約会社」が示しているとおおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足 (=感動)』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、商品やサービスに「喜びに満ちた驚き」をこめて、さらに一步一步お客様に近づいてまいります。また、効果的なマーケティング活動を行うことで、安全・安心のブランドとしてお客様から高いご支持をいただき、市場競争力のある製品群を多くの分野で展開しております。当社は、アイケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めております。今後も引き続き資本効率を高める積極的な事業投資、設備投資を行い、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

また、当社は、社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しております。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお客様から信頼され、愛される会社であるための要件であることを自覚し、ヘルスケアメーカーとして常に安全・安心の製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、国民の健やかなエンjoyライフを支援するために、スポーツや各種文化活動・イベントの協賛等にも積極的に取り組んでおります。現在当社では、より高いレベルでの企業の社会的責任を果たすため、CSR委員会(CSR = 「企業の社会的責任」)を設けるとともに、広報・CSR室を設置し、一層細やかな対応を目指して取り組んでいるところであります。さらには、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところであります。

コーポレートガバナンスにつきましては、平成14年5月より執行役員制度を導入し意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。また刻々と変化する経営環境に迅速かつ緊張感をもって対応するため取締役の任期を1年としております。

[2] 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月26日開催の当社第71回定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

本プランは、当社株式の大量買付が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、(i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は() 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。

独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施、又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は原則として3年間としておりますが、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。

他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社事業計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。また、本プランは、前記[2]に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社第71回定時株主総会において株主の承認を得ており、また、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の28.8%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位10社に売上高の89.9%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等さまざまな形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化または新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を、本社工場、上野工場の2ヶ所で生産しており、また、ほとんどの製品は中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品の変動、及び厳しい競争環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、消費者の快適性の実現と高機能を付加した製品の提供を目的として、アイケア関連、スキンケア関連、内服関連を中心に、独創的かつ差異化した製品の研究開発活動を積極的に展開しております。当社では、当連結会計年度において医療用成分のOTC化への積極的な取り組み、機能性化粧品や特定保健用食品を含む高機能性食品の領域に実効性のある、独自性の高い新製品を投入することによって事業基盤の強化を図っております。また、研究所を拠点に、外部機関との共同研究の推進を図るなど研究開発を効率化し、製品のスピード開発を進めてまいります。

当連結会計年度の連結会社の研究開発費総額は、37億3千5百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) アイケア関連

当社を中心に、この分野のマーケットリーダーとしての優位性維持のため、高品位の製品開発を視野に作用成分の遺伝子解析による機能解析や、遺伝子工学的手法による作用成分の探索、機能に特化した製剤技術研究等を一層強化し、消費者の快適性の実現、効果・持続性の増強、安全性の向上等の高機能を付加し、消費者ニーズに対応した製品の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、1本で装着と目薬のW機能をもつ「ロートCキューブダブルチャージ」、日本国内最多の11種の有効成分を配合した「ロートV11」、ゴマ油とヒアルロン酸ナトリウムを配合してやわらかいさし心地を実現した高粘度目薬「ロートドライエイドEX」、非ステロイド性消炎成分プラノプロフェンと抗アレルギー成分クロモグリク酸ナトリウムを配合した日本初の複合処方の「ロートアルガードクリアブロック」を発売いたしました。当事業に係る研究開発費は、9億4千9百万円であります。

(2) スキンケア関連

当社及びメンソレータム社を中心に、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差異化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医療用成分イソコナゾール硝酸塩を配合した膾カンジダの再発治療薬「メンソレータムフレディCC膾錠」、肌荒れ、ニキビもケアできるUV対策製品「オキシパーフェクトサンバンプロック」、うるおいニーズに応えた「オキシモイストローション オキシータンク」、うるおい洗顔「オキシースムーススキンケアウォッシュ」、スーパーヒアルロン酸を新配合し、うるおいを強化した「メンソレータムウォーターリップ」、初の楕円容器を採用した「メンソレータムディープモイスト」、白金ナノコロイドEXと5種類の植物エキスを配合した「オバジプラチナイズドエマルジョンW」、スーパーヒアルロン酸に加えて、-リポ酸とルテインを配合した「肌研(ハダラボ)極潤」シリーズとミストタイプの化粧水「極潤ヒアルロンミスト」、「50の恵」ヘアケアシリーズ「50の恵頭皮の養潤シャンプー」、「50の恵頭皮の養潤トリートメント」、洗い流さない頭皮・髪用トリートメント「50の恵頭皮の集中養潤液」、元気な子どもを応援する「ママはぐハンドソープ泡タイプ」、「ママはぐうがい薬」を発売いたしました。海外においては北米で、「OXY Sensitive Pads」、「OXY Shave Face Wash」、「Pure Honeydew Loose Lip」を、英国で「Deep Freeze cold spray」を発売いたしました。当事業に係る研究開発費は、19億7千6百万円であります。

(3) 内服関連

当社を中心に、当事業における積極的な製品拡大を重点課題として、医薬品、新医薬部外品及び特定保健用食品、サプリメント等を中心として、有効性と消費者の快適性を重視した製品の積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医薬品では漢方薬シリーズ「和漢箋」に新たに、鼻水・鼻づまりなどの鼻炎症状を改善する「ロート小青竜湯錠」を追加し、医療用抗アレルギー成分エメダスチンフマル酸塩を配合した「アルガード抗アレルギーカプセル」、胃酸の分泌を抑制するピレンゼピン塩酸塩を配合したトリプルアクション処方ですトレスなどで起こる胃痛・胸やけに効く「パンシロンキュア」を、サプリメントではお茶の花抽出エキスを配合したダイエットサポート食品「茶花美人」を発売いたしました。当事業に係る研究開発費は、7億1百万円であります。

(4) その他

当社を中心に、海外企業及び国内企業との協働活動を積極的に進め、妊娠検査薬などで定評のある当社の得意とするイムノクロマト技術を生かしたインフルエンザ検査キットをはじめとする検査薬、義歯関連品及び衛生雑貨等を中心として、新たな消費者のニーズに対応した製品の追求とさらなる新規分野開拓のための積極的な研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費は、1億7百万円でありませ

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,106億1千1百万円（前期比2.3%増）と16期連続増収を達成することができました。

国内につきましては、「ロートV11」などの新製品や花粉関連品が好調に推移したことに加え、「肌研（ハダラボ）」シリーズや「50の恵」シリーズなどビューティ関連も順調でありました。また、メタボリック症候群の予防などに関心が高まる中「ロート防風通聖散錠」を中心に和漢箋シリーズが好調で増収に寄与いたしました。海外におきましては、円高進行による為替換算の影響を大きく受け、アジアは増収を確保したものの、北米、ヨーロッパは減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は453億9千9百万円（前期比4.3%増）となり、売上原価率は前連結会計年度の40.2%から41.0%と0.8ポイントの上昇となりました。当社において、従来、営業外費用として計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から、売上原価として処理する方法に変更したこと、また、海外子会社において、原油高による原材料価格の高騰や人件費の上昇により、製造原価率が上昇したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は535億6千3百万円と、前連結会計年度に比べ19億1千6百万円増加しました。費用の効率的活用に努めた結果、広告宣伝費や研究開発費は減少したものの、積極的な販促活動の実施により販売促進費が増加したこと、また、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したこと等により、売上高に占める割合は前連結会計年度の47.8%から48.4%と0.6ポイントの上昇となりました。

営業利益

営業利益は116億3千8百万円（前期比10.7%減）となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の12.1%から1.6ポイント低下し10.5%となりました。

営業外収益 / 費用

営業外収益は受取利息の減少等により、前連結会計年度より1億6千3百万円減少し6億2千3百万円となりました。営業外費用はたな卸資産廃棄損を売上原価として処理する方法に変更した影響が大きく、前連結会計年度より5億7千4百万円減少し9億1千1百万円となりました。

経常利益

経常利益は113億4千9百万円（前期比8.0%減）となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の11.4%から1.1ポイント低下し10.3%となりました。

特別利益 / 損失

特別利益として、貸倒引当金戻入額を5千3百万円を計上しました。また、特別損失は投資有価証券評価損17億4千8百万円、減損損失を2億1千8百万円計上したこと等により、21億5千8百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は61億3千9百万円（前期比18.4%減）と6期ぶりの減益となりました。なお、1株当たりの当期純利益は52円42銭、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は52円07銭となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は1,120億8千6百万円となり、前連結会計年度末より80億9千7百万円減少しました。これは、有形固定資産が17億4千万円増加する一方、無形固定資産が95億6千万円、現金及び預金が36億5千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は449億6千9百万円となり、前連結会計年度末より57億9千6百万円減少しました。これは、未払法人税等が12億4千9百万円、転換社債が10億7千5百万円減少し、また当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金が6億8千5百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては671億1千7百万円となり、前連結会計年度末より23億円減少しました。これは、資本金が5億3千8百万円、資本剰余金が5億3千6百万円増加した一方、為替換算調整勘定が20億1千2百万円、利益剰余金が9億5千万円減少したこと等によるものであります。

なお、上記の無形固定資産、利益剰余金の減少は、主に、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「よろこびックリ誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなセルフメディケーションライフに貢献することを目指し、創業以来「こだわり」と「挑戦」の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。

今後とも、規制緩和の進展など業界の環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上に向けて、お客さまのニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内事業につきましては、ビューティ関連品や既存ブランドの育成へ注力していくとともに、漢方薬ビジネスなど新分野の定着を図ってまいります。また、開発力・技術力及び製造力を高めるために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」や目黒化工(株)を拠点に、一層の効率化と今後の業容拡大に対応してまいります。

また、海外事業におきましても、グループの総合力を発揮し、新ブランドや新製品展開に積極的に取り組んでまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、当社上野工場及びメンソレータム社・イギリスへの設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、6,105百万円であります。（有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。）

アイケア関連においては、当社上野工場の生産設備の増強が中心であり、設備投資額は2,394百万円であります。

スキンケア関連においては、当社上野工場及びメンソレータム社・イギリスの生産設備の増強が中心であり、設備投資額は2,897百万円であります。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市生野区)	全社共通	その他設備	1,472	18	1	127		1,618	279 [1]
本社工場 (大阪市生野区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備	1,069	470 <0>	97 (32,640)	287		1,925	309 [13]
本社研究所 (大阪市生野区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	研究設備	424	12	1	81		518	65 [2]
上野テクノセンター事務棟 (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	その他設備	930	28	2	37		996	57
上野工場 (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	生産設備	4,851	3,257	2	65	3	8,177	170 [1]
中央物流センター (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	倉庫設備	1,983	409	3,117 (104,509)	8		5,518	17
東京支社 (東京都港区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	その他設備	636		669 (534)	87		1,393	202 [1]
ロートリサーチビレッジ京都 (京都府木津川市)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	研究設備	1,133	2	1,035 (48,399)	188		2,360	71 [2]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3 1は、本社工場土地に含まれております。 2は、中央物流センター土地に含まれております。

4 帳簿価額のうち< >書は、貸与中のものを内数で記載し、貸与先は関連会社である㈱アンズコーポレーションであります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 主要な設備の賃借はありません。

7 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
エムジー ファーマ(株)	本社・研究所 (大阪府茨木市)	内服関連	研究設備他	228	0	595 (6,900)	46		870	13 [2]
目黒化工(株)	工場 (静岡県掛川市)	スキンケア関連 内服関連	生産設備	1,371	1,004	653 (35,371)	76		3,104	111 [85]
目黒化工(株)	工場 (滋賀県野洲市)	スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備	289	217	182 (12,685)	17		706	72 [45]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 主要な設備の賃借はありません。
 4 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
メンソレー タム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備他	995	338	80 (10,033)	51		1,466	217 [67]
メンソレー タム社 ・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備他	101	61	24 (34,000)	10		197	98 [5]
メンソレー タム社 ・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	生産設備他	207	1,002	[56,000]	242		1,452	1,864
ロート・ メンソレー タム・ ベトナム社	工場 (ベトナム ビンズオン省)	アイケア関連 スキンケア関連	生産設備	330	116	[21,000]	8		455	631 [227]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 面積のうち[]書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 主要な設備の賃借はありません。
 5 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,907,528	117,907,528	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	117,907,528	117,907,528		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

取締役会決議日（平成20年8月25日及び平成20年9月12日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	511,752 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,752 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月14日～ 平成60年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,160 資本組入額 581	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたもの(以下、「新株予約権者」という)は、当社の役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡により退任した日の翌日から4か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の決議による承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権者は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
ただし、上記1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。なお、定めがない場合は、(注)4に従って当社が残存新株予約権を取得するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数及び(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当りの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

(注)4に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)1	7,516	53,725,034	4	3,288	4	2,404
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日 (注)2	1,910,473	55,635,507	1,124	4,413	1,122	3,526
平成17年11月18日 (注)3	55,635,507	111,271,014		4,413		3,526
平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)2	3,324,229	114,595,243	996	5,409	991	4,518
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)2	1,116,997	115,712,240	333	5,743	331	4,849
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)2	395,555	116,107,795	117	5,860	116	4,966
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日 (注)2	1,799,733	117,907,528	538	6,398	536	5,502

- (注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。
 2 転換社債の株式への転換及びストックオプションの権利行使による増加であります。
 3 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		59	27	114	167	3	6,640	7,010	
所有株式数 (単元)		43,993	987	17,618	21,960	3	32,883	117,444	463,528
所有株式数 の割合(%)		37.46	0.84	15.00	18.70	0.00	28.00	100.00	

- (注) 1 自己株式296,825株は「個人その他」の欄に296単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に825株含めて記載してあります。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,282	9.56
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,925	6.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,303	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,900	4.15
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	4,074	3.45
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	3,504	2.97
山田清子	大阪市生野区	2,968	2.51
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,942	2.49
山田茂子	大阪市北区	2,900	2.45
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	(常任代理人) 東京都中央区日本橋兜町6-7	2,705	2.29
計		48,504	41.13

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	11,282千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	7,925千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	4,900千株

- 2 (株)りそな銀行から平成21年4月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	998	0.85
りそな信託銀行(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	3,626	3.08
計		4,624	3.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,148,000	117,148	
単元未満株式	普通株式 463,528		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	117,907,528		
総株主の議決権		117,148	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	296,000		296,000	0.3
計		296,000		296,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(新株予約権方式によるストックオプション制度)

当該制度は、平成20年6月25日第72回定時株主総会において重任された取締役8名および監査役2名に対して、それぞれの就任時から当定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を打ち切り支給する際の支給方法として発行することを当定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役(7名)及び監査役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注)平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,500	32,276,212
当期間における取得自己株式	202	190,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,480	1,155,921		
保有自己株式数	296,825		297,027	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を1株当たり7円とし、中間配当金(1株当たり6円)とあわせ、年間で13円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度は配当性向28.3%、純資産配当率は2.3%となります。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	705	6.00
平成21年5月12日 取締役会決議	823	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,376	1,980 1,460	1,423	1,430	1,319
最低(円)	959	1,233 983	1,043	1,100	892

(注) 1 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(普通株式1株につき2株)による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,285	1,252	1,297	1,242	1,115	1,049
最低(円)	999	1,096	1,125	1,061	986	892

(注) 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(CEO)	山田 邦雄	昭和31年1月23日生	1 昭和55年4月 当社入社 2 平成3年6月 取締役就任 3 平成4年6月 専務取締役就任 4 平成7年3月 ヘルスケア事業推進本部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成8年6月 取締役副社長就任 7 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長就任(現) 8 平成11年6月 取締役社長就任 9 平成21年6月 取締役会長就任(現)、最高経営責任者(CEO)(現)	(注)2	1,954
代表取締役 社長	最高執行責任 者(COO)、マー ケティング本部長	吉野 俊昭	昭和25年10月10日生	1 昭和49年3月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 3 平成16年6月 取締役就任 4 平成16年7月 ヘルスケア事業本部長 5 平成17年5月 マーケティング本部長(現) 6 平成20年5月 東京支社長 7 平成20年6月 常務取締役就任 8 平成21年6月 取締役社長就任(現)、最高執行責任者(COO)(現)	(注)2	16
常務取締役		吉田 昭義	昭和17年2月19日生	1 昭和41年3月 当社入社 2 昭和63年9月 第三製品部長 3 平成4年6月 取締役就任 4 平成4年10月 国際事業部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成10年6月 常務取締役就任(現) 7 平成11年11月 メンソレータム社取締役社長就任(現) 8 平成13年5月 国際営業統括	(注)2	28
取締役	事業開発 本部長	西原 亨	昭和21年8月19日生	1 昭和61年3月 当社入社 2 平成14年5月 執行役員 開発企画部長 3 平成15年5月 事業開発本部長(現) 4 平成15年6月 取締役就任(現)	(注)2	22
取締役	ヘルスケア 事業 本部長、 営業担当、東 京支社長	木村 雅則	昭和32年11月29日生	1 昭和57年4月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員、経営情報本部副本部長、人事総務部長 3 平成16年7月 生産事業本部長 4 平成17年6月 取締役就任(現) 5 平成19年2月 上野テクノセンター長 6 平成20年5月 経営情報本部長、生産担当 7 平成21年4月 ヘルスケア事業本部長(現)、営業担当(現) 8 平成21年6月 東京支社長(現)	(注)2	16
取締役		大久保 武彦	昭和31年10月29日生	1 平成17年9月 久光製薬(株) 執行役員 国際事業部長 2 平成18年3月 同 退社 3 平成18年4月 当社入社 経営情報本部付 4 平成18年6月 取締役就任(現)、営業統括 5 平成19年2月 ヘルスケア事業本部長 6 平成21年4月 (株)メディケアシステムズ取締役社長就任(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業 開発担当	神原 洋一	昭和23年8月20日生	1 平成13年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 常務取締役 2 平成14年3月 同 退社 3 平成14年3月 三菱東京ウェルスマネジメント証券(株) 代表取締役社長 4 平成16年9月 同 退社 5 平成16年10月 当社入社 執行役員 6 平成20年6月 取締役就任(現)、海外事業開発担当(現)	(注) 2	13
取締役	経営情報 本部長、 人事総務 部長	藤井 昇	昭和22年1月2日生	1 昭和40年3月 松下電器産業(株)入社 2 平成14年1月 同 退社 3 平成14年2月 当社入社 4 平成15年5月 経理財務部長 5 平成16年7月 執行役員就任 6 平成18年2月 経営情報本部副本部長、人事総務部長(現) 7 平成21年4月 経営情報本部長(現) 8 平成21年6月 取締役就任(現)	(注) 2	5
取締役		森岡 茂夫	昭和21年7月28日生	1 昭和62年10月 佐藤製薬(株)取締役研究開発部長 2 平成6年5月 同 退社 3 平成6年5月 当社入社、品質保証部長 4 平成12年5月 製品開発部長 兼 開発企画部長 5 平成12年6月 取締役就任 6 平成15年5月 研究開発本部長 7 平成15年6月 常務取締役就任 8 平成18年6月 専務取締役就任 9 平成19年2月 研究開発・技術担当、東京支社長 10 平成20年6月 専務取締役辞任、同 取締役就任(現)	(注) 2	28
取締役		山田 安廣	昭和13年8月27日生	1 昭和37年3月 当社入社 2 昭和48年11月 取締役就任 3 昭和53年6月 常務取締役就任 4 昭和55年6月 専務取締役就任 5 昭和56年6月 (株)日本ジョセフィン社(現・(株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任 6 昭和62年2月 同 社長辞任、代表取締役就任 7 昭和63年7月 メンソレータム社取締役会長就任 8 平成元年6月 専務取締役辞任、同 取締役就任(現) 9 平成4年3月 (株)日本ジョセフィン社(現・(株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任(現) 10 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長辞任、同取締役就任	(注) 2	145
常勤監査役		采女 正明	昭和21年10月17日生	1 昭和55年11月 当社入社 2 平成19年2月 内部統制推進室長 3 平成19年12月 CSR推進室長 4 平成21年6月 監査役就任(現)	(注) 4	1
監査役		森島 恵蔵	昭和17年9月24日生	1 昭和41年4月 当社入社 2 平成13年6月 取締役就任 3 平成17年6月 監査役就任(現)	(注) 3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		正木隆造	昭和30年1月8日生	1 昭和57年4月 弁護士登録、北浜中央法律事務所勤務(現) 2 平成16年4月 大阪簡易裁判所調停委員(現) 3 平成17年4月 大阪弁護士会副会長 4 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)3	
監査役		藤巻光雄	昭和22年5月5日生	1 昭和49年3月 公認会計士登録 2 昭和50年3月 藤巻法律会計事務所開設(現) 3 昭和53年10月 税理士登録 4 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)3	
計						2,283

- (注) 1 監査役正木隆造、藤巻光雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役采女正明の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では経営意思決定機能の強化及び業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は以下の6名であります。
- 執行役員 河崎 保徳 (ヘルスケア事業本部副本部長 兼 営業企画部長)
- 執行役員 國崎 伸一 (研究開発本部本部長)
- 執行役員 西口 一希 (マーケティング本部副本部長 兼 マーケティング&コミュニケーション部長)
- 執行役員 榎本 健 (生産事業本部長 兼 上野テクノセンター長)
- 執行役員 宮川 亮 (ヘルスケア事業本部副本部長 兼 ヘルスケア第一営業部長)
- 執行役員 吉田 浩一 (マーケティング本部副本部長 兼 プロダクトマーケティング部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方及び会社の機関の内容

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社の社是、コーポレートスローガン、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定するとともに、CSR委員会及び広報・CSR室を設置し、法令遵守を推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。また、重要な業務執行課題について十分な審議及び議論を実施するため、取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議を設け、定常的な事業運営上の重要事項につきましては、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会、そのほか開発協議会、マーケティング会議などを設け、それぞれ定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断及び業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営戦略会議等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに適切な助言を行っております。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守（コンプライアンス）」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部監査室（5名）を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員 米林彰、原田大輔、中嶋歩の3氏であり、あずさ監査法人に所属されております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。また、当社の監査役と定期的に意見交換を行っております。当社と業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補2名、その他8名であります。

役員報酬の内容

取締役の報酬等の総額 351百万円

監査役の報酬等の総額 33百万円（うち社外監査役 8百万円）

（注）1 取締役の報酬額には、役員賞与引当金繰入額30百万円及び役員退職慰労引当金繰入額23百万円が含まれており、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与額50百万円は、含まれておりません。

2 監査役の報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額1百万円が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

1. 剰余金の配当等の決定機関

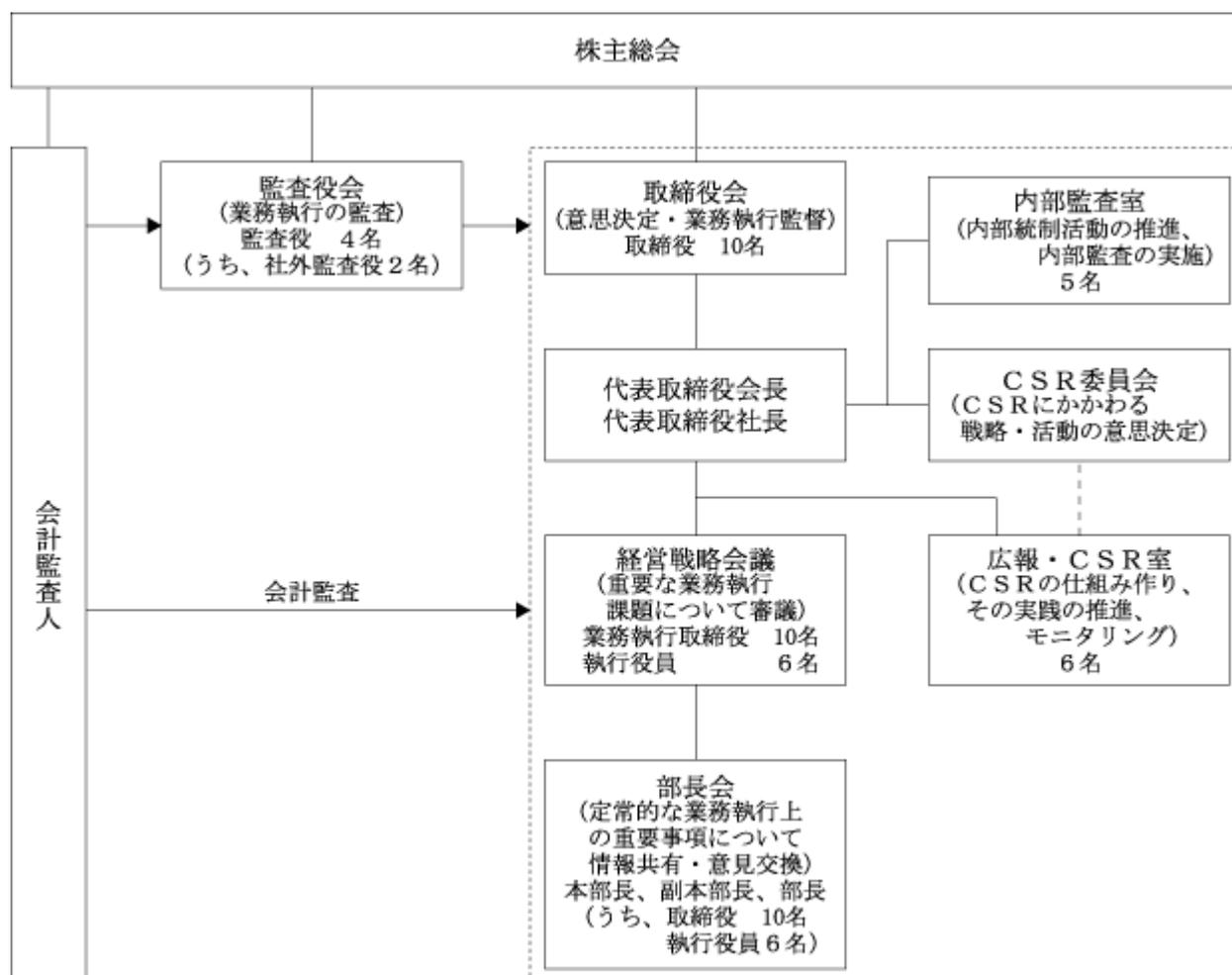
当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

2. 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



(有価証券報告書提出日現在)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、127百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提示される監査計画に基づき、経営戦略会議で検討を行い、監査役会の同意を得たうえで、代表取締役社長が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,809	6,151
受取手形及び売掛金	27,707	27,891
有価証券	21	-
たな卸資産	12,475	-
商品及び製品	-	8,704
仕掛品	-	1,096
原材料及び貯蔵品	-	4,545
繰延税金資産	2,776	2,990
その他	881	1,187
貸倒引当金	257	202
流動資産合計	53,414	52,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 29,128	2, 3 30,205
減価償却累計額	13,004	13,929
建物及び構築物(純額)	16,124	16,276
機械装置及び運搬具	27,977	29,681
減価償却累計額	21,789	22,675
機械装置及び運搬具(純額)	6,187	7,005
工具、器具及び備品	3 7,677	3 7,919
減価償却累計額	6,077	6,484
工具、器具及び備品(純額)	1,599	1,435
土地	2 9,323	2 9,285
建設仮勘定	673	2 1,624
その他	-	20
有形固定資産合計	33,908	35,649
無形固定資産		
のれん	9,655	2,423
商標権	2,287	341
その他	1,344	960
無形固定資産合計	13,286	3,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,347	1 16,691
繰延税金資産	9	2,247
その他	1,239	1,488
貸倒引当金	22	81
投資その他の資産合計	19,574	20,345
固定資産合計	66,769	59,721
資産合計	120,183	112,086

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,015	8,383
短期借入金	2,922	4,252
1年内償還予定の転換社債	1,075	-
未払金	1,740	2,519
未払費用	12,526	11,416
未払法人税等	2,887	1,637
未払消費税等	236	199
預り金	2,468	1,257
従業員預り金	1,548	1,633
賞与引当金	1,576	1,651
役員賞与引当金	42	30
返品調整引当金	611	622
売上割戻引当金	1,743	1,964
その他	181	154
流動負債合計	37,575	35,721
固定負債		
長期借入金	6,603	4,679
繰延税金負債	4,342	2,735
退職給付引当金	1,355	1,528
役員退職慰労引当金	777	92
その他	111	212
固定負債合計	13,190	9,247
負債合計	50,765	44,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,860	6,398
資本剰余金	4,980	5,517
利益剰余金	55,645	54,695
自己株式	203	234
株主資本合計	66,283	66,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,891	3,915
繰延ヘッジ損益	13	12
為替換算調整勘定	1,791	3,803
評価・換算差額等合計	3,086	99
新株予約権	-	593
少数株主持分	47	46
純資産合計	69,417	67,117
負債純資産合計	120,183	112,086

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	108,131	110,611
売上原価	1 43,522	1 45,399
売上総利益	64,609	65,212
返品調整引当金繰入額	-	10
返品調整引当金戻入額	75	-
差引売上総利益	64,685	65,201
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,761	13,066
広告宣伝費	17,490	16,320
給料及び賞与	6,296	6,548
賞与引当金繰入額	800	778
役員賞与引当金繰入額	42	30
退職給付費用	339	326
役員退職慰労引当金繰入額	67	42
減価償却費	784	1,133
のれん償却額	243	1,385
研究開発費	2 3,797	2 3,735
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	10,013	10,196
販売費及び一般管理費合計	51,647	53,563
営業利益	13,037	11,638
営業外収益		
受取利息	147	95
受取配当金	306	326
持分法による投資利益	22	32
その他	310	169
営業外収益合計	786	623
営業外費用		
支払利息	587	473
為替差損	-	272
たな卸資産廃棄損	670	-
その他	228	165
営業外費用合計	1,486	911
経常利益	12,338	11,349
特別利益		
投資有価証券売却益	1,284	-
貸倒引当金戻入額	-	53
特別利益合計	1,284	53

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	944	1,748
関係会社株式評価損	-	128
減損損失	3 308	3 218
貸倒引当金繰入額	-	63
特別損失合計	1,253	2,158
税金等調整前当期純利益	12,368	9,244
法人税、住民税及び事業税	4,866	3,759
法人税等調整額	18	661
法人税等合計	4,847	3,098
少数株主利益又は少数株主損失()	4	7
当期純利益	7,525	6,139

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,743	5,860
当期変動額		
転換社債の転換	110	533
新株の発行（新株予約権の行使）	6	5
当期変動額合計	117	538
当期末残高	5,860	6,398
資本剰余金		
前期末残高	4,862	4,980
当期変動額		
転換社債の転換	109	530
新株の発行（新株予約権の行使）	6	5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	118	536
当期末残高	4,980	5,517
利益剰余金		
前期末残高	49,374	55,645
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,349
当期変動額		
剰余金の配当	1,386	1,400
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	132	338
当期純利益	7,525	6,139
当期変動額合計	6,271	4,399
当期末残高	55,645	54,695
自己株式		
前期末残高	173	203
当期変動額		
自己株式の取得	30	32
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	29	31
当期末残高	203	234
株主資本合計		
前期末残高	59,806	66,283
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,349
当期変動額		
転換社債の転換	219	1,063
新株の発行（新株予約権の行使）	13	10
剰余金の配当	1,386	1,400
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	132	338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	7,525	6,139
自己株式の取得	30	32
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	6,477	5,443
当期末残高	66,283	66,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,085	4,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,193	976
当期変動額合計	5,193	976
当期末残高	4,891	3,915
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	0
当期変動額合計	35	0
当期末残高	13	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	49	1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,741	2,012
当期変動額合計	1,741	2,012
当期末残高	1,791	3,803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,057	3,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,970	2,987
当期変動額合計	6,970	2,987
当期末残高	3,086	99
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	593
当期変動額合計	-	593
当期末残高	-	593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	92	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	0
当期変動額合計	44	0
当期末残高	47	46
純資産合計		
前期末残高	69,955	69,417
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5,349
当期変動額		
転換社債の転換	219	1,063
新株の発行(新株予約権の行使)	13	10
剰余金の配当	1,386	1,400
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	132	338
当期純利益	7,525	6,139
自己株式の取得	30	32
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,014	2,394
当期変動額合計	537	3,049
当期末残高	69,417	67,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,368	9,244
減価償却費	4,169	4,303
減損損失	308	218
のれん償却額	243	1,385
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	53
賞与引当金の増減額(は減少)	133	75
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	818	249
返品調整引当金の増減額(は減少)	75	10
売上割戻引当金の増減額(は減少)	71	221
投資有価証券売却損益(は益)	1,284	-
投資有価証券評価損益(は益)	944	1,748
関係会社株式評価損	-	128
貸倒引当金繰入額	-	63
受取利息及び受取配当金	454	421
支払利息	587	473
持分法による投資損益(は益)	22	32
売上債権の増減額(は増加)	2,180	1,408
たな卸資産の増減額(は増加)	955	2,994
仕入債務の増減額(は減少)	1,687	1,147
その他	2,090	1,778
小計	16,844	12,568
利息及び配当金の受取額	428	399
利息の支払額	586	480
法人税等の支払額	4,076	5,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,610	7,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	10
有形固定資産の取得による支出	3,539	5,996
有形固定資産の売却による収入	18	-
無形固定資産の取得による支出	204	376
投資有価証券の取得による支出	1,238	2,408
投資有価証券の売却による収入	1,457	19
その他	375	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,981	8,996

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,257	208
長期借入れによる収入	1,556	611
長期借入金の返済による支出	1,559	753
株式の発行による収入	13	-
自己株式の売却による収入	3	-
配当金の支払額	1,386	1,400
その他	31	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,660	1,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	651
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,600	3,657
現金及び現金同等物の期首残高	7,108	9,709
現金及び現金同等物の期末残高	9,709	6,051

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略しており ます。 なお、子会社ロート・ファルマ・イ ンドネシア社については、連結総 資産、連結売上高、連結純損益及び 連結利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ重要性がないた め、連結の範囲から除いておりま す。	連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略しており ます。 なお、子会社ロート・ファルマ・イ ンドネシア社及びオマージュジャ ポン(株)については、連結総資産、連 結売上高、連結純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ重要性がないため、連結 の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 ロート・ファルマ・インドネシア 社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アンズコーポレーション (3) 持分法を適用しない関連会社数 4社 大和開発興業(株) その他3社 なお、持分法を適用していない関連 会社については、連結純損益及び 連結利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ重要性がないた め、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社 数 1社 オマージュジャポン(株) (4) 持分法を適用しない関連会社数 同左 なお、持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社について は、連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ重要性がないため、持分法を 適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社20社のうち、(株)メディケ アシステムズほか2社の決算日は 連結決算日と一致しており、メン ソレータム社・中国ほか3社は12 月31日であり、ロートUSA、メン ソレータム社、メンソレータム社 ・アジアパシフィックほか10社は 2月29日であります。連結財務諸 表の作成にあたり、決算日の異な る連結子会社については、連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついて、連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社20社のうち、(株)メディケ アシステムズほか2社の決算日は 連結決算日と一致しており、メン ソレータム社・中国ほか3社は12 月31日であり、ロートUSA、メン ソレータム社、メンソレータム社 ・アジアパシフィックほか10社は 2月28日であります。連結財務諸 表の作成にあたり、決算日の異な る連結子会社については、連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついて、連結上必要な調整を行っ ております。

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法(リース資産を除く)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ91百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 主として定額法 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 定額法(リース資産を除く) 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として支給見込額を未払費用に計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金の会計処理」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する会計処理」に基づく処理を行っております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任慰労金支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、退任慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)						
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が振当処理の要件を満たしている場合については、振当処理を行っております。 また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品の会計処理」に基づく処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 952 906 1160"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">先物為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建営業債権 債務 外貨建投融资</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金に係る 利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、受払日が一致し、想定元本はヘッジ対象元本となるように契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建営業債権 債務 外貨建投融资	金利スワップ	借入金に係る 利息	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
先物為替予約	外貨建営業債権 債務 外貨建投融资							
金利スワップ	借入金に係る 利息							

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>その他 先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>その他 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5～10年間で均等償却しております。</p> <p>また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用し、のれんについては償却を行わず、減損が発生した場合には、減損を認識しております。</p>	のれんは、5～10年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当社は、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行なった結果、販売活動及び製造活動に不可避なものを売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行なったものであります。この結果、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は480百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,557百万円減少しております。また、資産が6,509百万円、期首利益剰余金が5,349百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりました科目については、当連結会計年度において「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,654百万円、834百万円、3,987百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」「自己株式の売却による収入」は、重要性が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ10百万円及び1百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(機械装置の減価償却に係る耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の変更)</p> <p>当社は、平成20年6月25日に開催されました第72回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、本総会で重任された取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、対象役員により、金銭による打ち切り支給と退職慰労金相当額の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のいずれかを選択できることとしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間末に計上しておりました役員退職慰労引当金残高のうち、37百万円を未払退職金として固定負債の「その他」に、593百万円を純資産の部の「新株予約権」に計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引き続き計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 802百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 740百万円
2 担保資産 短期借入金31百万円の担保に供しているもの 建物及び構築物 44百万円 土地 21百万円	2 担保資産 短期借入金76百万円、長期借入金338百万円の担保 に供しているもの 建物及び構築物 131百万円 土地 39百万円 建設仮勘定 910百万円
3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物860百万円、工具器具備品26百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。	3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物860百万円、工具、器具及び備品26百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。
4 特定融資枠契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円	4 特定融資枠契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 16,000百万円 借入実行残高 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)																
1 売上原価に算入されている棚卸資産の低価基準による評価減の金額は、208百万円であります。	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 376百万円																
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,797百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,735百万円であります。																
3 減損損失 当連結会計年度において、米国子会社が保有する以下の資産について減損損失を計上しております。	3 減損損失 当連結会計年度において、米国子会社が保有する以下の資産について減損損失を計上しております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スキンケア事業資産</td> <td>商標権</td> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>308百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	スキンケア事業資産	商標権	米国 ニューヨーク州	308百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スキンケア事業資産</td> <td>その他無形 固定資産</td> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>218百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	スキンケア事業資産	その他無形 固定資産	米国 ニューヨーク州	218百万円
用途	種類	場所	減損損失														
スキンケア事業資産	商標権	米国 ニューヨーク州	308百万円														
用途	種類	場所	減損損失														
スキンケア事業資産	その他無形 固定資産	米国 ニューヨーク州	218百万円														
上記資産については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.25%で割り引いて算定しております。	上記資産については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15.50%で割り引いて算定しております。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,712,240	395,555		116,107,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換による増加 367,555株
 ストックオプションの権利行使による増加 28,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,204	24,160	2,559	271,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 24,160株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,559株

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度における新株予約権の目的となる株式の種類および株式の数につきましては、当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。なお、当連結会計年度末残高につきましては、会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	692	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	693	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	695	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,107,795	1,799,733		117,907,528

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換による増加 1,777,733株
 ストックオプションの権利行使による増加 22,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,805	26,500	1,480	296,825

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	株 -	株 -	株 -	株 -	百万円 593
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	593

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	695	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	705	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	823	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,809百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,830百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,709百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">転換による転換社債の 減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">220百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,809百万円	有価証券勘定	21百万円	計	9,830百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	償還期間が3か月を超える債券等	21百万円	現金及び現金同等物	9,709百万円	転換社債の転換による 資本金の増加額	110百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	109百万円	転換による転換社債の 減少額	220百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,151百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,151百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,051百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">転換による転換社債の 減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,063百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,151百万円	有価証券勘定	-	計	6,151百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	償還期間が3か月を超える債券等	-	現金及び現金同等物	6,051百万円	転換社債の転換による 資本金の増加額	533百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	530百万円	転換による転換社債の 減少額	1,063百万円
現金及び預金勘定	9,809百万円																																				
有価証券勘定	21百万円																																				
計	9,830百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円																																				
償還期間が3か月を超える債券等	21百万円																																				
現金及び現金同等物	9,709百万円																																				
転換社債の転換による 資本金の増加額	110百万円																																				
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	109百万円																																				
転換による転換社債の 減少額	220百万円																																				
現金及び預金勘定	6,151百万円																																				
有価証券勘定	-																																				
計	6,151百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円																																				
償還期間が3か月を超える債券等	-																																				
現金及び現金同等物	6,051百万円																																				
転換社債の転換による 資本金の増加額	533百万円																																				
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	530百万円																																				
転換による転換社債の 減少額	1,063百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物 及び 構築物</th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18百万円</td> <td>12百万円</td> <td>37百万円</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1百万円</td> <td>4百万円</td> <td>13百万円</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16百万円</td> <td>8百万円</td> <td>23百万円</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	37百万円	68百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	4百万円	13百万円	19百万円	期末残高相当額	16百万円	8百万円	23百万円	48百万円	1年以内	11百万円	1年超	37百万円	合計	48百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物 及び 構築物</th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18百万円</td> <td>12百万円</td> <td>37百万円</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> <td>6百万円</td> <td>20百万円</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14百万円</td> <td>6百万円</td> <td>16百万円</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,302百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	37百万円	68百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	6百万円	20百万円	30百万円	期末残高相当額	14百万円	6百万円	16百万円	37百万円	1年以内	9百万円	1年超	27百万円	合計	37百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	1年以内	661百万円	1年超	1,640百万円	合計	2,302百万円
	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計																																																															
取得価額相当額	18百万円	12百万円	37百万円	68百万円																																																															
減価償却累計額相当額	1百万円	4百万円	13百万円	19百万円																																																															
期末残高相当額	16百万円	8百万円	23百万円	48百万円																																																															
1年以内	11百万円																																																																		
1年超	37百万円																																																																		
合計	48百万円																																																																		
支払リース料	9百万円																																																																		
減価償却費相当額	9百万円																																																																		
	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	合計																																																															
取得価額相当額	18百万円	12百万円	37百万円	68百万円																																																															
減価償却累計額相当額	3百万円	6百万円	20百万円	30百万円																																																															
期末残高相当額	14百万円	6百万円	16百万円	37百万円																																																															
1年以内	9百万円																																																																		
1年超	27百万円																																																																		
合計	37百万円																																																																		
支払リース料	11百万円																																																																		
減価償却費相当額	11百万円																																																																		
1年以内	661百万円																																																																		
1年超	1,640百万円																																																																		
合計	2,302百万円																																																																		
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,757百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	626百万円	1年超	2,131百万円	合計	2,757百万円																																																													
1年以内	626百万円																																																																		
1年超	2,131百万円																																																																		
合計	2,757百万円																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,331	14,512	10,181
債券	21	21	0
小計	4,352	14,533	10,181
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,739	2,440	1,298
債券	16	15	0
小計	3,755	2,456	1,299
合計	8,107	16,989	8,882

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、70百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,457	1,284	0

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	319
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	257

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、874百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	21	15		

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,244	12,558	7,314
債券			
小計	5,244	12,558	7,314
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,650	996	653
債券	7	6	0
小計	1,657	1,003	653
合計	6,901	13,562	6,660

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,372百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
39	4	3

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,169
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	218
合計	2,388
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	33
関連会社株式	707
合計	740

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について376百万円、関連会社株式について128百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		6		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、為替リスク及び金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を行っております。当社グループが行っているデリバティブ取引は先物為替予約及び金利スワップであり、為替変動リスク及び借入金の金利上昇リスクを回避するためのものです。

また、当社グループは実需原則を遵守し、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

当社グループが利用している先物為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約及び金利スワップの契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、債務不履行によるリスクはほとんどないと考えております。なお、先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、為替リスク及び金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を行っております。当社グループが行っているデリバティブ取引は先物為替予約及び金利スワップであり、為替変動リスク及び借入金の金利上昇リスクを回避するためのものです。

また、当社グループは実需原則を遵守し、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

当社グループが利用している先物為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約及び金利スワップの契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、債務不履行によるリスクはほとんどないと考えております。なお、先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,269百万円
年金資産	5,032百万円
未積立退職給付債務(+)	2,237百万円
未認識数理計算上の差異	826百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	55百万円
退職給付引当金(+ +)	1,355百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	408百万円
利息費用	223百万円
期待運用収益	177百万円
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
退職給付費用(+ + + +)	487百万円
その他	205百万円
合計(+)	692百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 2.5%
期待運用収益率	主として 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,777百万円
年金資産	4,189百万円
未積立退職給付債務(+)	3,588百万円
未認識数理計算上の差異	1,920百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	139百万円
退職給付引当金(+ +)	1,528百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	475百万円
利息費用	237百万円
期待運用収益	206百万円
数理計算上の差異の費用処理額	67百万円
過去勤務債務の費用処理額	52百万円
退職給付費用(+ + + +)	626百万円
その他	218百万円
合計(+)	844百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 2.5%
期待運用収益率	主として 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名) チャレンジングステージC 2ランク以上の従業員(204名) (注) 1
株式の種類及び付与数	普通株式 526,000 株 (注) 2
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

- (注) 1 平成15年8月4日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。
 スtock・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	(注) 1
期首(株)	88,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	28,000
失効(株)	2,000
未行使残(株)	58,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利行使価格(円)	490
行使時平均株価(円)	1,305
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 2

- (注) 1 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。
 スtock・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。
 2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名) チャレンジングステージC 2ランク以上の従業員(204名) (注)1	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)3
株式の種類及び付与数	普通株式 526,000 株 (注)2	普通株式 511,752 株
付与日	平成15年8月4日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成20年9月14日～平成60年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

- (注) 1 平成15年8月4日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。
 ストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。
 3 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		511,752
失効(株)		
権利確定(株)		511,752
未確定残(株)		
権利確定後	(注)1	
期首(株)	58,000	
権利確定(株)		511,752
権利行使(株)	22,000	
失効(株)	36,000	
未行使残(株)		511,752

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	490	1
行使時平均株価(円)	1,209	
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 2	1,160

- (注) 1 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。ストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。
 2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.17%

平成9年9月13日から平成20年9月13日までの株価実績に基づき算定

予想残存期間 11年

権利付与時点での付与対象者の退任予定時期より予想残存期間を算定

予想配当 12円/1株

平成20年3月期の配当実績による

無リスク利子率 1.545%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,632百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,781百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,850百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	741百万円	未払費用	788百万円	未払事業税	222百万円	賞与引当金	645百万円	退職給付引当金	482百万円	役員退任慰労引当金	314百万円	投資有価証券評価損	549百万円	繰越欠損金	466百万円	繰越税額控除	712百万円	その他	708百万円	繰延税金資産小計	5,632百万円	評価性引当額	1,781百万円	繰延税金資産合計	3,850百万円	有形固定資産	95百万円	固定資産圧縮積立金	748百万円	その他有価証券評価差額金	4,133百万円	その他	429百万円	繰延税金負債合計	5,407百万円	繰延税金負債の純額	1,556百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">2,274百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,606百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,695百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,503百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	800百万円	未払費用	998百万円	未払事業税	120百万円	賞与引当金	673百万円	退職給付引当金	388百万円	新株予約権	241百万円	投資有価証券評価損	343百万円	無形固定資産償却費	2,274百万円	繰越欠損金	307百万円	繰越税額控除	510百万円	その他	1,229百万円	繰延税金資産小計	7,889百万円	評価性引当額	1,282百万円	繰延税金資産合計	6,606百万円	海外子会社留保利益	251百万円	固定資産圧縮積立金	687百万円	その他有価証券評価差額金	2,695百万円	その他	469百万円	繰延税金負債合計	4,103百万円	繰延税金資産の純額	2,503百万円
売上割戻引当金	741百万円																																																																														
未払費用	788百万円																																																																														
未払事業税	222百万円																																																																														
賞与引当金	645百万円																																																																														
退職給付引当金	482百万円																																																																														
役員退任慰労引当金	314百万円																																																																														
投資有価証券評価損	549百万円																																																																														
繰越欠損金	466百万円																																																																														
繰越税額控除	712百万円																																																																														
その他	708百万円																																																																														
繰延税金資産小計	5,632百万円																																																																														
評価性引当額	1,781百万円																																																																														
繰延税金資産合計	3,850百万円																																																																														
有形固定資産	95百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	748百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,133百万円																																																																														
その他	429百万円																																																																														
繰延税金負債合計	5,407百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	1,556百万円																																																																														
売上割戻引当金	800百万円																																																																														
未払費用	998百万円																																																																														
未払事業税	120百万円																																																																														
賞与引当金	673百万円																																																																														
退職給付引当金	388百万円																																																																														
新株予約権	241百万円																																																																														
投資有価証券評価損	343百万円																																																																														
無形固定資産償却費	2,274百万円																																																																														
繰越欠損金	307百万円																																																																														
繰越税額控除	510百万円																																																																														
その他	1,229百万円																																																																														
繰延税金資産小計	7,889百万円																																																																														
評価性引当額	1,282百万円																																																																														
繰延税金資産合計	6,606百万円																																																																														
海外子会社留保利益	251百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	687百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,695百万円																																																																														
その他	469百万円																																																																														
繰延税金負債合計	4,103百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,503百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.2%	試験研究費特別税額控除	2.2%	外国税額控除	0.1%	親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.6%	評価性引当額	2.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	0.3%	試験研究費特別税額控除	2.5%	外国税額控除	0.6%	親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.1%	評価性引当額	2.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																														
住民税均等割等	0.2%																																																																														
試験研究費特別税額控除	2.2%																																																																														
外国税額控除	0.1%																																																																														
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.6%																																																																														
評価性引当額	2.4%																																																																														
その他	0.4%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																														
住民税均等割等	0.3%																																																																														
試験研究費特別税額控除	2.5%																																																																														
外国税額控除	0.6%																																																																														
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	2.1%																																																																														
評価性引当額	2.5%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)						
	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,568	58,124	15,442	6,996	108,131		108,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	27,568	58,124	15,442	6,996	108,131		108,131
営業費用	17,595	53,050	15,143	6,801	92,591	2,502	95,093
営業利益	9,972	5,073	298	195	15,540	(2,502)	13,037
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	19,215	49,930	14,499	8,575	92,221	27,962	120,183
減価償却費	1,060	1,934	644	399	4,038	130	4,169
減損損失		308			308		308
資本的支出	792	1,857	928	475	4,053	58	4,112

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) アイケア関連 …… 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品

(2) スキンケア関連 …… メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品

(3) 内服関連 …… 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント

(4) その他 …… 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,502百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,962百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、アイケア関連事業が37百万円、スキンケア関連事業が70百万円、内服関連事業が65百万円、その他事業が14百万円、消去又は全社が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)						
	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,630	63,113	16,429	5,437	110,611		110,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	25,630	63,113	16,429	5,437	110,611		110,611
営業費用	18,172	57,124	15,750	5,256	96,303	2,669	98,973
営業利益	7,457	5,988	679	181	14,307	(2,669)	11,638
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	20,091	46,335	15,016	7,418	88,860	23,225	112,086
減価償却費	976	2,248	585	372	4,182	121	4,303
減損損失		218			218		218
資本的支出	2,532	3,467	447	350	6,797	135	6,933

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連 …… 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連 …… メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連 …………… 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他 …………… 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,669百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,225百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、スキンケア関連事業が4百万円、内服関連事業が23百万円、その他事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、たな卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、アイケア関連事業が69百万円、スキンケア関連事業が284百万円、内服関連事業が95百万円、その他事業が31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用はスキンケア関連事業が1,557百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、同セグメントにおいて資産が6,509百万円減少しております。

8 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用はアイケア関連事業が32百万円、スキンケア関連事業が49百万円、内服関連事業が23百万円、その他事業が16百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	74,429	9,385	5,565	17,381	1,369	108,131		108,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,206	1,558	4	2,420	19	5,209	(5,209)	
計	75,636	10,943	5,569	19,801	1,388	113,340	(5,209)	108,131
営業費用	66,347	10,502	4,925	17,398	1,251	100,426	(5,332)	95,093
営業利益	9,288	441	643	2,403	136	12,914	123	13,037
資産	101,927	26,956	2,818	17,093	1,129	149,926	(29,743)	120,183

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国・カナダ
 (2) ヨーロッパ …… 英国
 (3) アジア …………… 中国・台湾・ベトナム
 (4) その他 …………… オーストラリア
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が191百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,936	8,055	4,536	17,934	1,148	110,611		110,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	1,638	3	2,646	12	5,318	(5,318)	
計	79,954	9,694	4,539	20,580	1,161	115,929	(5,318)	110,611
営業費用	69,661	10,709	4,156	18,605	1,060	104,192	(5,219)	98,973
営業利益又は営業損失()	10,292	1,015	383	1,975	100	11,737	(98)	11,638
資産	102,688	18,733	2,628	16,368	692	141,111	(29,025)	112,086

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国・カナダ
 (2) ヨーロッパ …… 英国
 (3) アジア …………… 中国・台湾・ベトナム
 (4) その他 …………… オーストラリア

- 3 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- なお、上記会計基準適用に伴い、たな卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が480百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 4 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は北米が1,557百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、同セグメントにおいて資産が6,509百万円減少しております。
- 5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が122百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,390	5,565	17,408	1,369	33,734
連結売上高(百万円)					108,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	5.1	16.1	1.3	31.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米 米国・カナダ
- (2) ヨーロッパ 英国
- (3) アジア 中国・台湾・ベトナム
- (4) その他 オーストラリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,074	4,549	18,045	1,149	31,818
連結売上高(百万円)					110,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	4.1	16.3	1.1	28.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米 米国・カナダ
- (2) ヨーロッパ 英国
- (3) アジア 中国・台湾・ベトナム
- (4) その他 オーストラリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	598円87銭	565円23銭
1株当たり当期純利益	65円10銭	52円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63円95銭	52円07銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	69,417	67,117
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,370	66,476
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		593
少数株主持分	47	46
普通株式の発行済株式数(千株)	116,107	117,907
普通株式の自己株式数(千株)	271	296
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	115,835	117,610

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,525	6,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,525	6,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,594	117,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,078	780
(うち転換社債)(千株)	(2,035)	(502)
(うち新株予約権)(千株)	(42)	(278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ロート製薬株式会社	第2回無担保 転換社債	平成13年 9月13日	1,075			無担保社債	平成20年 9月30日
合計			1,075				

(注) 1 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行 すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第2回無担保 転換社債	転換社債598円50銭につ きロート製薬株式会社株 式1株の割合をもって転 換	ロート製薬株式会社 普通株式	平成13年10月1日から 平成20年9月29日まで

転換社債の転換価格は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行なった後の価格であり、株式分割前の転換価格は、1,197円であります。また、社債発行後において、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合等においては調整されます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,161	2,284	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	761	1,968	4.30	
1年以内に返済予定のリース債務		5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,603	4,679	5.17	平成23年2月 ～平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		12		平成25年3月 ～平成25年11月
その他有利子負債				
在外子会社のリース債務	7			
従業員預り金(1年以内)	1,548	1,633	2.40	
取引保証預り金(1年以内)	2,309	1,180	0.39	
合計	13,392	11,763		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,144	1,660	681	1,177
リース債務	4	3	2	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)	第2四半期 (平成20年7月1日～ 平成20年9月30日)	第3四半期 (平成20年10月1日～ 平成20年12月31日)	第4四半期 (平成21年1月1日～ 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	22,833	28,832	30,350	28,595
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,740	2,779	3,075	1,648
四半期純利益 (百万円)	1,068	1,682	1,963	1,423
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.19	14.37	16.69	12.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844	1,559
受取手形	7,683	9,967
売掛金	1 9,170	1 9,488
有価証券	21	-
商品	2,267	-
製品	2,638	-
商品及び製品	-	4,957
原材料	2,060	-
仕掛品	342	462
貯蔵品	82	-
原材料及び貯蔵品	-	2,487
前渡金	44	46
前払費用	252	245
繰延税金資産	2,100	2,072
その他	161	196
貸倒引当金	17	29
流動資産合計	30,654	31,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 22,567	4 23,670
減価償却累計額	10,465	11,274
建物(純額)	12,102	12,396
構築物	706	736
減価償却累計額	465	505
構築物(純額)	241	230
機械及び装置	16,738	18,488
減価償却累計額	13,610	14,326
機械及び装置(純額)	3,127	4,161
車両運搬具	145	157
減価償却累計額	104	119
車両運搬具(純額)	41	38
工具、器具及び備品	5,682	5,959
減価償却累計額	4,644	5,032
工具、器具及び備品(純額)	1,038	927
土地	7,787	7,789
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	188	247
有形固定資産合計	24,526	25,795
無形固定資産		
特許権	84	64
商標権	47	42
ソフトウェア	358	325
電話加入権	10	10
ソフトウェア仮勘定	10	229
無形固定資産合計	512	672
投資その他の資産		
投資有価証券	17,502	15,923
関係会社株式	17,547	17,443
出資金	3	3
長期貸付金	13	13
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	63	63
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	42	329
敷金及び保証金	602	506
その他	124	24
貸倒引当金	16	79
投資その他の資産合計	35,892	34,235
固定資産合計	60,931	60,703
資産合計	91,586	92,157
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,831	2,452
買掛金	3,406	3,707
1年内償還予定の転換社債	1,075	-
リース債務	-	0
未払金	1,518	2,283
未払費用	6,496	6,229
未払法人税等	2,605	1,188
未払消費税等	224	138
預り金	2,374	1,190
従業員預り金	1,548	1,633
賞与引当金	1,370	1,440
役員賞与引当金	42	30
返品調整引当金	600	610
売上割戻引当金	1,550	1,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	14	4
流動負債合計	24,659	22,628
固定負債		
リース債務	-	2
繰延税金負債	3,433	2,199
退職給付引当金	228	35
役員退職慰労引当金	671	-
その他	-	43
固定負債合計	4,332	2,281
負債合計	28,991	24,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,860	6,398
資本剰余金		
資本準備金	4,966	5,502
その他資本剰余金	14	15
資本剰余金合計	4,980	5,517
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	9,105	13,084
利益剰余金合計	47,047	51,026
自己株式	203	234
株主資本合計	57,685	62,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,909	3,944
評価・換算差額等合計	4,909	3,944
新株予約権	-	593
純資産合計	62,594	67,246
負債純資産合計	91,586	92,157

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	18,431	19,583
製品売上高	48,995	51,362
売上高合計	67,426	70,946
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,477	4,905
当期商品仕入高	9,689	9,342
当期製品製造原価	18,205	19,637 ¹
合計	32,371	33,885
他勘定振替高	¹ 905	² 738
商品及び製品期末たな卸高	4,905	4,957
売上原価合計	26,560	28,188
売上総利益	40,866	42,757
返品調整引当金繰入額	-	10
返品調整引当金戻入額	70	-
差引売上総利益	40,936	42,747
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,180	8,852
運賃及び荷造費	869	925
広告宣伝費	10,354	10,456
役員報酬	231	329
給料及び賞与	3,133	3,255
賞与引当金繰入額	735	733
役員賞与引当金繰入額	42	30
退職給付費用	224	268
役員退職慰労引当金繰入額	60	25
福利厚生費	729	728
減価償却費	499	539
賃借料	425	759
租税公課	356	309
研究開発費	^{2, 3} 3,130	^{3, 4} 3,127
貸倒引当金繰入額	5	12
その他	2,612	2,384
販売費及び一般管理費合計	31,591	32,737
営業利益	9,344	10,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	369	5 389
受取ロイヤリティー	4 161	5 95
その他	89	82
営業外収益合計	623	570
営業外費用		
支払利息	51	48
投資事業組合運用損	-	25
手形売却損	-	53
固定資産除却損	-	39
たな卸資産廃棄損	670	-
その他	145	21
営業外費用合計	867	188
経常利益	9,100	10,392
特別利益		
投資有価証券売却益	1,284	-
特別利益合計	1,284	-
特別損失		
投資有価証券評価損	944	1,748
関係会社株式評価損	-	128
貸倒引当金繰入額	-	63
特別損失合計	944	1,939
税引前当期純利益	9,439	8,452
法人税、住民税及び事業税	4,000	3,050
法人税等調整額	51	22
法人税等合計	3,948	3,072
当期純利益	5,490	5,379

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		10,682	58.6	11,421	57.4
労務費	(1)	3,682	20.2	4,144	20.8
経費	(2)	3,864	21.2	4,342	21.8
当期総製造費用		18,229	100.0	19,908	100.0
期首仕掛品棚卸高		370		342	
合計		18,600		20,251	
他勘定振替高	(3)	52		151	
期末仕掛品棚卸高		342		462	
当期製品製造原価		18,205		19,637	

(注)

前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
原価計算の方法は組別総合原価計算であります。 1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 441百万円 退職給付費用 156百万円 2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 1,683百万円 3 他勘定振替高は、固定資産勘定等へ振替えたものであります。	同左 1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 481百万円 退職給付費用 184百万円 2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 1,675百万円 3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,743	5,860
当期変動額		
転換社債の転換	110	533
新株の発行（新株予約権の行使）	6	5
当期変動額合計	117	538
当期末残高	5,860	6,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,849	4,966
当期変動額		
転換社債の転換	109	530
新株の発行（新株予約権の行使）	6	5
当期変動額合計	116	536
当期末残高	4,966	5,502
その他資本剰余金		
前期末残高	13	14
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	14	15
資本剰余金合計		
前期末残高	4,862	4,980
当期変動額		
転換社債の転換	109	530
新株の発行（新株予約権の行使）	6	5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	118	536
当期末残高	4,980	5,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	812	812
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
特別償却準備金		
前期末残高	1	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	36,130	36,130
当期末残高	36,130	36,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,999	9,105
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
剰余金の配当	1,386	1,400
当期純利益	5,490	5,379
当期変動額合計	4,105	3,979
当期末残高	9,105	13,084
利益剰余金合計		
前期末残高	42,942	47,047
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,386	1,400
当期純利益	5,490	5,379
当期変動額合計	4,104	3,979
当期末残高	47,047	51,026
自己株式		
前期末残高	173	203
当期変動額		
自己株式の取得	30	32
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	29	31
当期末残高	203	234
株主資本合計		
前期末残高	53,374	57,685
当期変動額		
転換社債の転換	219	1,063
新株の発行(新株予約権の行使)	13	10
剰余金の配当	1,386	1,400
当期純利益	5,490	5,379
自己株式の取得	30	32
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	4,310	5,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	57,685	62,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,083	4,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,174	964
当期変動額合計	5,174	964
当期末残高	4,909	3,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,083	4,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,174	964
当期変動額合計	5,174	964
当期末残高	4,909	3,944
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	593
当期変動額合計	-	593
当期末残高	-	593
純資産合計		
前期末残高	63,458	62,594
当期変動額		
転換社債の転換	219	1,063
新株の発行（新株予約権の行使）	13	10
剰余金の配当	1,386	1,400
当期純利益	5,490	5,379
自己株式の取得	30	32
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,174	371
当期変動額合計	863	4,652
当期末残高	62,594	67,246

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少してあります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によってあります。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ78百万円減少してあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によってあります。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してあります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によってあります。</p>

項目	前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 先物為替予約の管理については、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当事業年度から、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行なった結果、販売活動及び製造活動に不可欠なものを売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益及び営業利益は480百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は34百万円増加しております。</p>

前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」「手形売却損」及び「固定資産除却損」は、当事業年度より、営業外費用の10%超となったため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」「手形売却損」及び「固定資産除却損」は、それぞれ14百万円、60百万円、39百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、「工業所有権等使用料収益」として掲記しておりました科目については、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度において「受取ロイヤリティー」として掲記することとしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(機械装置の減価償却に係る耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ89百万円増加しております。</p>

前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の変更)</p> <p>平成20年6月25日に開催されました第72回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、本総会で重任された取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、対象役員により、金銭による打ち切り支給と退職慰労金相当額の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のいずれかを選択できることとしました。これに伴い、第1四半期会計期間末に計上しておりました役員退職慰労引当金残高のうち、37百万円を未払退職金として固定負債の「その他」に、593百万円を純資産の部の「新株予約権」に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>メンソレータム社</td> <td style="text-align: right;">5,967百万円 (59,564千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>メンソレータム社・カナダ</td> <td style="text-align: right;">117百万円 (1,200千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>ロート・インドネシア社</td> <td style="text-align: right;">30百万円 (300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>メンソレータム社・オーストラレーシア</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (125千オーストラリアドル)</td> </tr> <tr> <td>目黒化工(株)</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>エムジーファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,146百万円</td> </tr> </table> <p>3 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物666百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。</p>	売掛金	2,349百万円	メンソレータム社	5,967百万円 (59,564千米ドル)	メンソレータム社・カナダ	117百万円 (1,200千カナダドル)	ロート・インドネシア社	30百万円 (300千米ドル)	メンソレータム社・オーストラレーシア	11百万円 (125千オーストラリアドル)	目黒化工(株)	1,850百万円	エムジーファーマ(株)	170百万円	計	8,146百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,447百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>メンソレータム社</td> <td style="text-align: right;">5,439百万円 (55,375千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>メンソレータム社・カナダ</td> <td style="text-align: right;">93百万円 (1,200千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>ロート・インドネシア社</td> <td style="text-align: right;">98百万円 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>メンソレータム社・オーストラレーシア</td> <td style="text-align: right;">13百万円 (200千オーストラリアドル)</td> </tr> <tr> <td>目黒化工(株)</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>エムジーファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,556百万円</td> </tr> </table> <p>3 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p>	売掛金	2,447百万円	メンソレータム社	5,439百万円 (55,375千米ドル)	メンソレータム社・カナダ	93百万円 (1,200千カナダドル)	ロート・インドネシア社	98百万円 (1,000千米ドル)	メンソレータム社・オーストラレーシア	13百万円 (200千オーストラリアドル)	目黒化工(株)	1,790百万円	エムジーファーマ(株)	121百万円	計	7,556百万円	特定融資枠契約の総額	16,000百万円	借入実行残高	百万円
売掛金	2,349百万円																																								
メンソレータム社	5,967百万円 (59,564千米ドル)																																								
メンソレータム社・カナダ	117百万円 (1,200千カナダドル)																																								
ロート・インドネシア社	30百万円 (300千米ドル)																																								
メンソレータム社・オーストラレーシア	11百万円 (125千オーストラリアドル)																																								
目黒化工(株)	1,850百万円																																								
エムジーファーマ(株)	170百万円																																								
計	8,146百万円																																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	百万円																																								
売掛金	2,447百万円																																								
メンソレータム社	5,439百万円 (55,375千米ドル)																																								
メンソレータム社・カナダ	93百万円 (1,200千カナダドル)																																								
ロート・インドネシア社	98百万円 (1,000千米ドル)																																								
メンソレータム社・オーストラレーシア	13百万円 (200千オーストラリアドル)																																								
目黒化工(株)	1,790百万円																																								
エムジーファーマ(株)	121百万円																																								
計	7,556百万円																																								
特定融資枠契約の総額	16,000百万円																																								
借入実行残高	百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1 他勘定振替高は商品及び製品の試供品等への使用及び廃棄損への振替によるものであります。 2 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 192百万円 退職給付費用 70百万円 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,130百万円であります。 4 工業所有権等使用料収益に含まれる関係会社からのものは、109百万円であります。	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23百万円 2 他勘定振替高は商品及び製品の試供品等への使用によるものであります。 3 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 225百万円 退職給付費用 83百万円 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,127百万円であります。 5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 57百万円 受取ロイヤリティー 87百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,204	24,160	2,559	271,805

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 24,160株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,559株

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,805	26,500	1,480	296,825

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物	機械及び 装置	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	23百万円	53百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	4百万円	7百万円	13百万円	期末残高相当額	16百万円	8百万円	16百万円	40百万円	1年以内	8百万円	1年超	32百万円	合計	40百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	23百万円	53百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	6百万円	11百万円	21百万円	期末残高相当額	14百万円	6百万円	12百万円	32百万円	1年以内	6百万円	1年超	25百万円	合計	32百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	1年以内	539百万円	1年超	1,486百万円	合計	2,025百万円
	建物	機械及び 装置	工具器具 備品	合計																																																															
取得価額相当額	18百万円	12百万円	23百万円	53百万円																																																															
減価償却累計額相当額	1百万円	4百万円	7百万円	13百万円																																																															
期末残高相当額	16百万円	8百万円	16百万円	40百万円																																																															
1年以内	8百万円																																																																		
1年超	32百万円																																																																		
合計	40百万円																																																																		
支払リース料	6百万円																																																																		
減価償却費相当額	6百万円																																																																		
	建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計																																																															
取得価額相当額	18百万円	12百万円	23百万円	53百万円																																																															
減価償却累計額相当額	3百万円	6百万円	11百万円	21百万円																																																															
期末残高相当額	14百万円	6百万円	12百万円	32百万円																																																															
1年以内	6百万円																																																																		
1年超	25百万円																																																																		
合計	32百万円																																																																		
支払リース料	8百万円																																																																		
減価償却費相当額	8百万円																																																																		
1年以内	539百万円																																																																		
1年超	1,486百万円																																																																		
合計	2,025百万円																																																																		
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,468百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	519百万円	1年超	1,948百万円	合計	2,468百万円																																																													
1年以内	519百万円																																																																		
1年超	1,948百万円																																																																		
合計	2,468百万円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度末(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	629百万円	未払費用	585百万円	未払事業税	222百万円	賞与引当金	556百万円	退職給付引当金	92百万円	役員退任慰労引当金	272百万円	その他有価証券評価差額金	202百万円	投資有価証券評価損	546百万円	その他	161百万円	繰延税金資産小計	3,270百万円	評価性引当額	475百万円	繰延税金資産合計	2,794百万円	その他有価証券評価差額金	4,127百万円	繰延税金負債合計	4,127百万円	繰延税金負債の純額	1,332百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,217百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,841百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,968百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,968百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	698百万円	未払費用	457百万円	未払事業税	113百万円	賞与引当金	584百万円	その他有価証券評価差額金	272百万円	新株予約権	241百万円	投資有価証券評価損	340百万円	その他	510百万円	繰延税金資産小計	3,217百万円	評価性引当額	376百万円	繰延税金資産合計	2,841百万円	その他有価証券評価差額金	2,968百万円	繰延税金負債合計	2,968百万円	繰延税金負債の純額	127百万円
売上割戻引当金	629百万円																																																										
未払費用	585百万円																																																										
未払事業税	222百万円																																																										
賞与引当金	556百万円																																																										
退職給付引当金	92百万円																																																										
役員退任慰労引当金	272百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	202百万円																																																										
投資有価証券評価損	546百万円																																																										
その他	161百万円																																																										
繰延税金資産小計	3,270百万円																																																										
評価性引当額	475百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,794百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	4,127百万円																																																										
繰延税金負債合計	4,127百万円																																																										
繰延税金負債の純額	1,332百万円																																																										
売上割戻引当金	698百万円																																																										
未払費用	457百万円																																																										
未払事業税	113百万円																																																										
賞与引当金	584百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	272百万円																																																										
新株予約権	241百万円																																																										
投資有価証券評価損	340百万円																																																										
その他	510百万円																																																										
繰延税金資産小計	3,217百万円																																																										
評価性引当額	376百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,841百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,968百万円																																																										
繰延税金負債合計	2,968百万円																																																										
繰延税金負債の純額	127百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	0.3%	試験研究費特別税額控除	2.7%	外国税額控除	0.2%	評価性引当額	1.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																						
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																										
試験研究費特別税額控除	2.7%																																																										
外国税額控除	0.2%																																																										
評価性引当額	1.2%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	540円37銭	566円73銭
1株当たり当期純利益	47円50銭	45円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円66銭	45円63銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,594	67,246
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,594	66,653
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権		593
普通株式の発行済株式数(千株)	116,107	117,907
普通株式の自己株式数(千株)	271	296
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	115,835	117,610

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,490	5,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,490	5,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,594	117,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,078	780
(うち転換社債)(千株)	(2,035)	(502)
(うち新株予約権)(千株)	(42)	(278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
高砂熱学工業(株)	337,000	203
養命酒製造(株)	253,000	220
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	169
信越化学工業(株)	50,500	240
田辺三菱製薬(株)	316,000	306
わかもと製薬(株)	305,000	118
森下仁丹(株)	4,025,000	917
(株)ツムラ	189,000	481
(株)マンダム	176,900	288
ダイキン工業(株)	110,000	294
パナソニック(株)	277,000	296
三菱重工業(株)	400,000	119
トヨタ自動車(株)	41,500	129
住友商事(株)	636,300	536
(株)大木	1,759,064	773
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,469,000	1,175
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	242
(株)池田銀行	219,100	909
東京電力(株)	230,700	567
中部電力(株)	170,500	369
関西電力(株)	842,800	1,803
中国電力(株)	200,800	429
北陸電力(株)	177,700	421
九州電力(株)	215,000	475
東京瓦斯(株)	2,299,000	793
大阪瓦斯(株)	2,096,000	645
(株)スズケン	29,200	75
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	211
Signum Biosciences, Inc.	400,000	98
(株)池田銀行 第二種優先株式	500,000	2,000
その他(40銘柄)	5,543,515	382
計	24,847,379	15,698

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
転換社債(2銘柄)	7	6
計	7	6

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資) SBIバイオ・ライフサイエ ンス投資事業有限責任組合	3	218
計	3	218

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,567	1,128	25	23,670	11,274	828	12,396
構築物	706	30		736	505	40	230
機械及び装置	16,738	2,042	292	18,488	14,326	983	4,161
車両運搬具	145	21	8	157	119	23	38
工具、器具 及び備品	5,682	483	205	5,959	5,032	584	927
土地	7,787	1		7,789			7,789
リース資産		3		3	0	0	3
建設仮勘定	188	2,900	2,841	247			247
有形固定資産計	53,816	6,611	3,374	57,054	31,258	2,461	25,795
無形固定資産							
特許権	221	1	89	133	69	21	64
商標権	98	4	6	97	54	10	42
ソフトウェア	772	105	203	674	348	138	325
電話加入権	10			10			10
ソフトウェア 仮勘定	10	240	21	229			229
無形固定資産計	1,114	351	321	1,144	472	170	672
長期前払費用	167	355	124	398	68	68	329
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上野工場内装設備	644百万円
機械及び装置	上野工場洗眼ライン新設	1,042百万円
建設仮勘定	上野工場洗眼ライン新設	1,041百万円
	上野工場内装設備	661百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34	92		17	109
賞与引当金	1,370	1,440	1,370		1,440
役員賞与引当金	42	30	42		30
返品調整引当金	600	610	600		610
売上割戻引当金	1,550	1,720	1,550		1,720
役員退職慰労引当金	671	25	64	631	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権に対する引当金の洗替額17百万円であります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)は、退職慰労金制度廃止に伴う引当金の取崩額631百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	1,498
普通預金	39
別段預金	2
振替貯金	6
計	1,546
合計	1,559

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	3,630
(株)大木	2,717
シーエス薬品(株)	1,502
(株)パルタックKS (注)	1,087
(株)リードヘルスケア	340
その他	689
合計	9,967

(注) (株)パルタックKSは、平成21年4月1日に(株)Pal tacへ社名を変更しております。

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	2,012
5月満期	862
6月満期	5,661
7月以降満期	1,430
合計	9,967

3 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディケアシステムズ	2,123
(株)大木	1,898
(株)パルタックKS (注)	1,615
シーエス薬品(株)	819
丹平中田(株)	733
その他	2,298
合計	9,488

(注) (株)パルタックKSは、平成21年4月1日に(株)Pal tacへ社名を変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 期首売掛金残高	9,170
B. 当期売上高	74,448
C. 当期回収高	74,130
D. 期末売掛金残高	9,488
滞留期間 $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/12}$	1.5か月
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	88.7%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期売上高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

内訳	商品(百万円)	製品(百万円)
アイケア関連	463	913
スキンケア関連	1,061	1,650
内服関連	352	312
その他	134	68
合計	2,013	2,944

5 仕掛品

内訳	金額(百万円)
アイケア関連	66
スキンケア関連	189
内服関連	198
その他	7
合計	462

6 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
原薬	886
包装材料 他	1,482
計	2,369
貯蔵品	
販促品	93
その他	25
計	118
合計	2,487

固定資産

1 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ロートUSA	10,787
目黒化工(株)	3,000
ロート・メンソレータム・ベトナム社	1,381
エムジーファーマ(株)	1,244
ロート・インドネシア社	536
その他	493
合計	17,443

流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アンズコーポレーション	256
(株)美工	205
(株)阪本漢法製薬	185
日進化学(株)	159
大成化工(株)	157
その他	1,486
合計	2,452

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	974
5月満期	1,029
6月満期	448
合計	2,452

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	476
大日本印刷(株)	316
凸版印刷(株)	159
クーパージョン	153
(株)アンズコーポレーション	131
その他	2,469
合計	3,707

3 未払費用

内訳	金額(百万円)
販売促進費	2,227
広告宣伝費	3,464
その他	536
合計	6,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする、但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 (http://www.rohto.co.jp)
株主に対する特典	3月末日及び9月末日現在、1単元(1,000株)以上保有の株主に対して、 ・5,000円相当の自社製品詰合せセットを贈呈。(優待品に代えて社会貢献活動団体等への寄付選択可。) ・通販カタログ利用時のポイント制度において「スーパーダイヤモンドステージ」を適用。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度	自	至	提出日	提出先
(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(第72期)	平成19年4月1日	平成20年3月31日	平成20年6月26日	関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第73期第1四半期)	平成20年4月1日	平成20年6月30日	平成20年8月8日	関東財務局長に提出。
	(第73期第2四半期)	平成20年7月1日	平成20年9月30日	平成20年11月13日	関東財務局長に提出。
	(第73期第3四半期)	平成20年10月1日	平成20年12月31日	平成21年2月13日	関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書				平成20年8月26日	関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権割当の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。					
(4) 臨時報告書の 訂正報告書				平成20年9月16日	関東財務局長に提出。
平成20年8月26日付をもって関東財務局長に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。					

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロート製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。